

參考資料

社名 (所在地)	製造能力 (8時間稼動) (m ³)	接着剤 種類 ¹	接着剤 使用環境 ²	幅はぎ 接着力 ³	樹種 ⁴	製造サイズ			製造外対応			問合せ先	
						厚さ ⁵ (mm)	最大 (m)	設計	加工	施工	TEL	Home Page Mail	
オホーツクウッドピア (北海道北見市)	500	イソ	C	有	カラマツ	60～210	1x3.65	—	○	—	0157-67-2323	http://www.rubeshibe-rinsan.com/pages/15_ohhotsk/info@ohhotsk-woodpia.jp	
西北プライウッド (宮城県石巻市)	4,000	イソ／レゾ	C / A, B	有	スギ	45～180 (36～450)	1.2x4	—	—	—	0225-95-5181	http://www.seihoku.gr.jp/lvi-clt@seihoku-group.co.jp	
中東 (石川県能美市)	3,000	レゾ	A	無	スギ	90～270	1.25x6.2	○	○	○	0761-58-0100	http://www.chuto.jp/info@chuto.jp	
レンゲス (鳥取県西伯郡)	2,000	イソ	C	有	スギ	36	1x2	—	—	—	0859-39-6888	http://length.or.jp/info@length.or.jp	
銘建工業 (岡山県真庭市)	20,000	イソ	B	無	ヒノキ＆スギ カラマツ	90～270 (60～330)	3x12	○	○	○	0867-42-3660	http://www.meikenkogyo.com/info@meikenkogyo.com	
ウッドエナジー (宮崎県日南市)	500	イソ	C	無	スギ	90～270 (36～270)	0.98x4	—	—	—	0987-68-1038	http://www.woodenergy.or.jp/info@woodenergy.or.jp	
山佐木材 (鹿児島県肝属郡)	4,000	イソ／レゾ	C / A	有	スギ ヒノキ＆スギ	90～270 (36～450)	2x4	○	○	○	0994-31-4141	http://www.woodist.co.jp/info@woodist.co.jp	

注文～出荷の期間については、1カ月～3か月程度ですが、時期や材料指定の有無等により異なります。価格についても、企業ごとに数量等により異なります。
詳細や納期、価格などは、直接各社にお問い合わせください。

*1 「イソ」は「水性高分子イソシアネート系樹脂」、「レゾ」は「レゾルシノール・フェノール樹脂」

*2 使用環境はJAS(日本農林規格)での使用環境A～C
「使用環境A」は「屋外を想定し、高強度な耐候性、耐熱性、耐水性、耐火性を求める環境」
「使用環境B」は「屋内を想定し、高強度な耐火性、通常の耐候性、耐熱性、耐水性を求める環境」
「使用環境C」は「屋内を想定し、通常の耐候性、耐熱性、耐水性が求められる環境」

*3 JASでの幅はぎ評価ではなく、強度性能に關わらず幅はぎをしているものも含む

*4 「ヒノキ＆スギ」は外層「ヒノキ」、内層「スギ」の構成のもの
*5 ()外は標準サイズ、()内は対応可能サイズ

CLT 加工企業一覧

日本CLT協会(2017年6月)

社名 (所在地)	加工機械 (メーファー)	最大加工サイズ (m)	使用 CAD	加工外対応		問合せ先
				製造	設計	
秋田グルーラム (秋田県大館市)	Ultra(ユニチーム)	0.25x3x18 CAD WORK		-	-	024-945-1393 http://akita-glulam.net/ k.kikuchi@akita-glulam.com
オノツカ (福島県郡山市)	K2i(フンデガーメンテ)	0.3x1.25x10 HSB CAD		-	-	024-945-1393 http://onotsuka.co.jp/ contact@onotsuka.co.jp
藤寿産業 (福島県郡山市)	PBA(フンデガーメンテ)	0.3×3×12 HSB CAD		-	-	024-944-7550 http://www.toju.co.jp/ info@toju.co.jp
ダイテック (福島県いわき市)	Ultra(ユニチーム)	0.27x3x15 CAD WORK		-	-	0246-83-2525 http://www.daitec-wood.co.jp/ information@daitec-wood.co.jp
志田材木店 (新潟県長岡市)	K2(フンデガーメンテ)	0.3x1.25x14 HSB CAD		-	-	0258-24-0511 http://www.shida-lbr.co.jp/ info@shida-lbr.co.jp
中東 (石川県能美市)	K2i(フンデガーメンテ)	0.3x3x16 CAD WORK		-	-	0761-58-0100 http://www.chuto.jp/ info@chuto.jp
翠豊 (岐阜県加茂郡)	CLT用NC加工機(平安コーポレーション)	0.3x0.6x12.5 HSB CAD		○	○	0574-73-1458 http://www.suihoo.co.jp/ info@suihoo.co.jp
スカイ (静岡県磐田市)	Ultra(ユニチーム)	0.3x3x14 TOA アルティメット		-	○	0539-63-5500 http://www.sky-jp.com/ kengalkukan-kouhou@sky-jp.com
銘建工業 (岡山県真庭市)	Ultra(ユニチーム)	0.27x2.7x15 CAD WORK / ネットトイーブルXF-15		○	○	0867-42-3660 http://www.meikenkogyo.com info@meikenkogyo.com
山佐木材 (鹿児島県肝属郡)	Extra(ユニチーム)	0.3x3x12 CAD WORK		○	○	0994-31-4141 http://www.woodlist.co.jp info@woodlist.co.jp

* 日本CLT協会の会員でCLTの加工企業が他にございましたら、info@clta.jpまでお知らせください。

●CLT首長連合 一覧表

2017年10月3日時点

【CLT首長連合】				106			
都道府県	知事	市町村	長	都道府県	知事	市町村	長
	28	78		滋賀県	三日月 大造	栗東市	野村 昌弘
北海道	高橋 はるみ	北見市 知内町 南富良野町 津別町 広尾町 足寄町	辻 直孝 大野 幸孝 池部 彰 佐藤 多一 村瀬 優 安久津 勝彦	京都府	山田 啓二	南丹市	岩永 裕貴 平尾 道雄 佐々木 稔納
青森県				大阪府			
岩手県				兵庫県	井戸 敏三		
宮城県	村井 嘉浩	大崎市	伊藤 康志	奈良県	荒井 正吾	天理市	並河 健
秋田県	佐竹 敬久	能代市 大館市 上小阿仁村 八峰町 五城目町	齋藤 滋宣 福原 淳嗣 小林 悅次 加藤 和夫 渡邊 彦兵衛	鳥取県	平井 伸治	境港市	中村 勝治
山形県	吉村 美栄子			島根県			
福島県	内堀 雅雄	会津若松市 いわき市 湯川村 古殿町	室井 照平 清水 敏男 三澤 豊隆 岡部 光徳	岡山県	伊原木 隆太	高梁市 新見市 真庭市 美作市 鏡野町 吉備中央町	近藤 隆則 池田 一二三 太田 昇 萩原 誠司 山崎 親男 山本 雅則
茨城県				広島県			
栃木県	福田 富一	鹿沼市 日光市 大田原市 矢板市 那須塩原市 塩谷町	佐藤 信 斎藤 文夫 津久井 富雄 斎藤 淳一郎 君島 寛 見形 和久	山口県	村岡 翽政		
群馬県		上野村 神流町 下仁田町 南牧村 川場村 みなかみ町	黒澤 八郎 田村 利男 原 秀男 長谷川 最定 外山 京太郎 岸 良昌	徳島県			
埼玉県				香川県	浜田 恵造		
千葉県				愛媛県	中村 時広	宇和島市 西条市 伊予市 西予市 東温市 久万高原町 砥部町 内子町 松野町 鬼北町	石橋 寛久 玉井 敏久 武智 菅家 加藤 章 河野 忠康 佐川 秀紀 稻本 隆壽 坂本 浩 兵頭 誠亀
東京都	小池 百合子			高知県	尾崎 正直	四万十市 安田町 北川村 馬路村 本山町 大豊町 大川村 仁淀川町 佐川町 津野町 四万十町 三原村	正宏 黒岩 之浩 上村 誠 上治 堂司 今西 芳彦 岩崎 和田 大石 弘秋 堀見 和道 池田 三男 中尾 博憲 田野 正利
神奈川県				福岡県	小川 洋		
新潟県	米山 隆一	村上市	高橋 邦芳	佐賀県			
富山県				長崎県	中村 法道		
石川県				熊本県			
福井県				大分県	広瀬 勝貞		
山梨県	後藤 斎			宮崎県	河野 俊嗣	都城市 延岡市 日南市 日向市 綾町 西米良村 諸塙村	池田 宜永 首藤 正治 崎田 恭平 十屋 幸平 前田 穂 黒木 定藏 西川 健
長野県	阿部 守一			鹿児島県	三反園 訓	肝付町	永野 和行
岐阜県	古田 肇	関市 中津川市 恵那市 揖斐川町 白川町 東白川村	尾関 健治 青山 節児 小坂 喬峰 富田 和弘 横家 敏昭 今井 俊郎	沖縄県			
静岡県		小山町	込山 正秀				
愛知県	大村 秀章						
三重県	鈴木 英敬						

建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策

平成30年度予算概算要求額

659（528）百万円

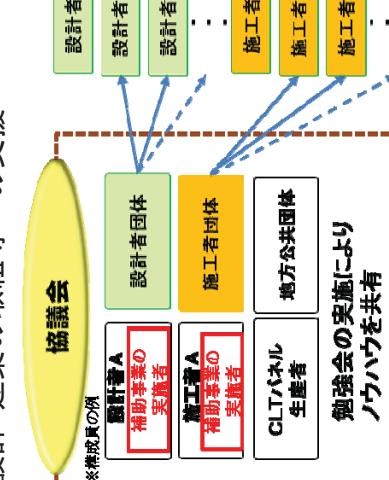
本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、新たな木材需要の創出と、地域材の安定供給体制の構築を軸の両輪として進め、林業・木材産業の成長産業化を実現することが重要。

中高層の建築物等に活用できるCLT等の利用促進、無垢製品の利用強化など新たな木材需要の創出、地域材の生産・加工・流通体制づくりを支援します。

背景

CLT等の利用促進
(CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業)
[414（323）百万円]

(1) CLT建築物の設計・建築
普及・波及効果の高い協議会方式によるCLT建築物の設計・建築の取組等への支援



(2) 新たな製品・技術の開発
基準整備に必要なデータ収集や民間の創意工夫を活用した独自性、新規性が高い開発等を支援

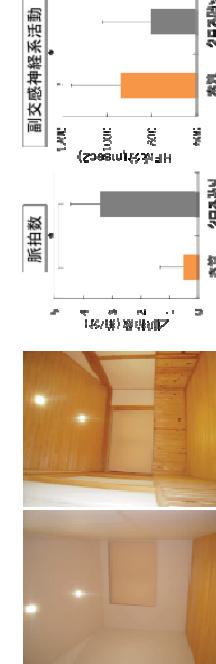


無垢製品の利用強化
(無垢製品の利用強化対策)
[112（79）百万円]

(1) 頭の見える木材での快適空間づくり
A材丸太を原材料とする付加価値の高い構造材、内装材、家具、建具等の製品・技術開発や普及啓発等の取組を支援



(2) 無垢製品の多面的機能の把握
無垢製品の良さ(香り、柔らかさ、温もり等)の定量的な計測・分析を実施



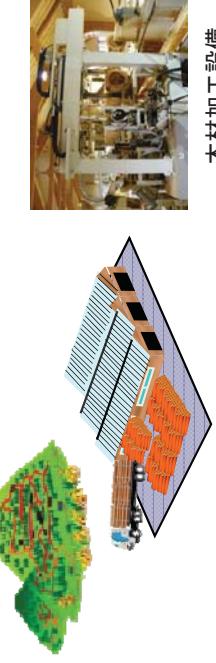
内装材の違いによる影響調査

地域材の生産・加工・流通体制づくり
(新たな生産・加工・流通体制づくり推進対策)
[133（126）百万円]

(1) 需給情報の共有・活用
川上から川下までの関係者が広域的に連携した協議会開催等により、需給情報の共有・活用を図りながら、新たな生産・加工・流通体制を構築



- (2) 木材加工設備導入等に対する利子助成
木材加工設備や山林取得等に対する利子助成
- (3) 木材加工設備等のリース導入に対する支援
木材加工設備等のリース導入を支援



(4) 森林認証材の需要拡大
森林認証材の普及啓発等の取組を支援

サステナブル建築物等先導事業(木造・木質化分野)

平成30年度予算概算要求額:
環境・ストック活用推進事業 126.58億円の内数

木造・木質化等に係る住宅・建築物のリーディングプロジェクトを広く民間等から提案を募り、支援を行うことにより、総合的な観点からサステナブルな社会の形成を図る。

木造・木質化分野の概要

(1) 多様な用途の先導的木造建築物への支援

宿泊施設や事務所等先導的な設計・施工技術が導入される実用的で多様な用途の木造建築物等の整備に対し、国が木造・木質化に伴う掛かり増し費用の一部を助成。

● 対象事業者

民間事業者、地方公共団体等
● 補助額



CLT工法による木造ホテル

【調査設計費】 木造化・木質化に関連する費用の1／2の額 【建設工事費】

木造化・木質化することによる掛かり増し費用の1／2の額。ただし、上記費用の算出が困難な場合は、建設工事費の15%（木造化の場合）、3.75%（木質化の場合）

● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造又は木質化建築物（公募し、有識者委員会により選定）

- ① 構造・防火面の先導的な設計・施工技術の導入
- ② 使用する材料や工法の工夫により整備コストを低減させるなどの、木材利用に関する建築生産システムについて先導性を有するもの
- ③ 建築基準法上特段の措置を要する一定規模以上のもの
- ④ 多数の者が利用する施設又は設計・施工に係る技術等の公開等

《採択実績》 合計67件（平成22～26年度までの前身事業の実績を含む）

（近年の年度別） 24年度：7、25年度：7、26年度：5、27年度：8、28年度：22（うち実験棟5）

(2) 実験棟への支援と性能の把握・検証

CLT等新たな木質建築材料を用いた工法等について、建築実証と居住性等の実験棟の整備費用に対し、国が一定の費用を助成（※）。
※平成28年度第2次補正予算において措置。

● 対象事業者

民間事業者、地方公共団体等
● 補助額

【調査設計費及び建設工事費】

定額（上限30百万円）



CLT（直交集成板）パネル CLT工法による実験棟

● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造の実験棟（公募し、有識者委員会により選定）

- ① 木材利用に関する建築生産システム等の先導性を有すること
- ② 国の制度基準に関する実験・検証を行うこと
- ③ 公的主体と共同または協力を得て研究を行うこと
- ④ 実験・検証の内容を公表すること
- ⑤ 実験・検証の一般公開等による普及啓発に資すること

【総合技術開発プロジェクト】 新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発

新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発

要旨

本課題では、木材の利用推進、材料の特性をいかした可変性の拡大、施工期間の短縮、木材を表面に見せる使用ニーズへの対応など、各種目的を実現するため、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造と他構造種別、木質系他構法（集成材構造・2X4工法）の混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発を行う。

研究内容

【構造性能】

CLT等+他構造種別による混構造、木質系の他の構法の混用による架構の構造設計法の検討。混構造建築物の耐震要素、接合部の技術資料・モデル化手法の整備

【防耐火性能】

木質系準耐火・耐火構造と他構造種別による混構造の防耐火設計法の検討。混構造における延焼防止要素および異種構造部材、接合部等の防耐火性能と構造方法等に関する技術資料の整備

【耐久性能】
中層建築物の耐久性能向上に資する設計・施工及び維持管理に関する技術資料の整備。

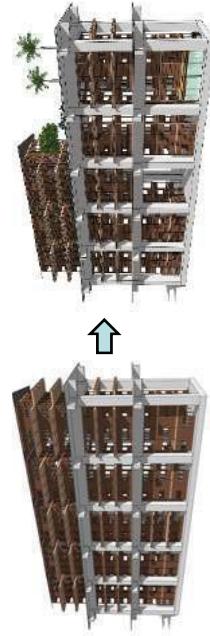
成果（アウトプット）

- ・ 木造と他構造種別、他構法による混構造建築物の構造設計法の提案、防耐火上の技術資料の整備
- ・ 官庁施設における木造技術資料類への反映
- ・ 混構造建築物の耐久性能向上のための技術資料の整備

H30要求額： 77百万円
研究期間： H29～H33

<混構造建築物における各材料の長所>

木質材料	鋼材	RC
省CO ₂ 軽量 可変性	高強度 高韌性	高強度 耐火性能



RCメガスラクチャ + 木造（可変性）

<木造とRC造の混構造の例>



適材・適所の自由度の高い設計・施工等



木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業（農林水産省連携事業）

平成30年度要求額
4,500百万円（2,000百万円）
(うち要望額2,000百万円)

背景・目的

2030年の削減目標達成のためには、業務その他の部門においてCO2排出量の4割削減が求められている。

一方、CLT（Cross Laminated Timber）等に代表される新たな部材による建築技術は確立しつつあるが、CLT等の使用が建築物の省エネ・省CO2に与える影響について、定量的なデータは得られていない。そこで、高い省エネ・省CO2につながる低炭素建築物等の普及を促進するため、CLT等を用いたモデル建築物を建設し、その断熱性能をはじめとする省エネ・省CO2効果について定量的に検証を行う。

事業概要

- CLT等に代表される新たな部材を用いた建築物の省エネ・省CO2効果を定量的に評価するため、CLT等を用いた建築物等の建設に必要な設計費、工事費、設備費、省CO2効果等の定量的評価に係る計測費の一部を補助する。
- CLT等を用いた建築物等の、断熱性能や調湿性等の省エネ・省CO2に資する性能の定量的に評価する。断熱性能や調湿性能等の省エネ・省CO2性能については、既存断熱材等との比較、使用条件等に応じたデータを定量的、網羅的にかつ継続的に測定、解析し、今後のCLT等を用いた建築物に展開する。
- 本評価を通じて、一次エネルギー起源CO2排出削減効果等を検証し、CLT等を用いた低炭素建築物等の普及促進につながる道筋をつける。

事業スケーム

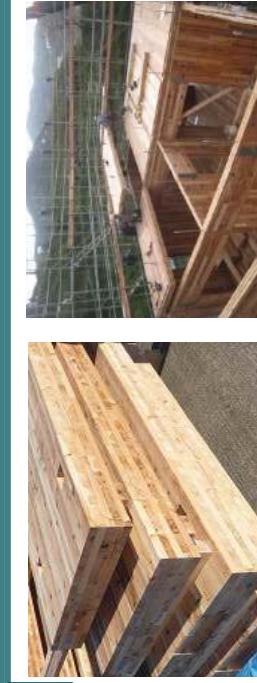
● 補助対象：CLT等建築物を所有する法人、地方公共団体等
● 補助対象経費：設計費、工事費、設備費、実証費、計測費等

● 補助率：3／4※（上限額：5億円）

※平成29年度からの継続事業についてとは85%

● 事業実施期間：平成29年度～平成31年度

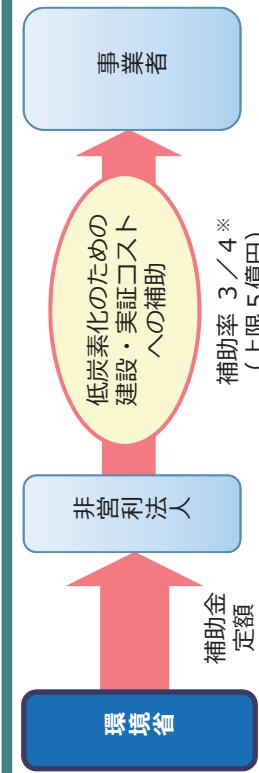
イメージ



CLTを用いた施工例

期待される効果

- CLT等に代表される新たな部材を用いた建築物の断熱性や調湿性といった省エネ・省CO2に資する性能の評価を通じて、CLT等を用いた建築物等の省エネ・省CO2性のポテンシャルを定量的に把握する。
- 低炭素な建築物の更なる普及を通じて、業務その他の部門のエネルギー起源CO2を大幅削減する。



- ※平成29年度からの継続事業については85%
- CLT等の輸送にかかるエネルギーも勘案し、CLT等の生産・加工地から近い地域での案件を高く評価する。
 - 本事業終了以降、3カ年度は継続して省エネ・省CO2性能に資するデータの取得を行う。
 - 本事業を活用して施工されたCLT等を用いた建築物等については、インターネット、広告、表示等を通じて積極的に情報発信を行うこととする。



業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化 ・省CO2促進事業（一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）

平成30年度要求額
6,500百万円（5,000百万円）

背景

- 2030年のCO2削減目標達成に向けて、業務その他の部門において約4割のCO2削減が必要。このためには、業務用ビル等の大幅な低炭素化が必要であり、テナントビル、既存の業務用施設等の省CO2化を促進していくとともに、先進的な業務用ビル等（ZEB（ビル内のエネルギー使用量が正味ではなくゼロとなるビル））の実現と普及拡大を目指す。
- 地方公共団体が所有する施設について、リース手法を用いた一括改修（バルクリース）を促進するとともに、地方公共団体施設の中でも電力消費量の大きい上下水道施設における省エネ型機器・処理システムの導入による消費エネルギーの削減、再エネ設備の活用により、施設の省CO2化、エネルギーの自立を促進する。
- また、エネルギー等消費が多い施設である宿泊施設について、「国立公園満喫プロジェクト」の推進により国立公園内の宿泊施設の改修需要の高まる機会を捉え、省CO2改修を促し、CO2排出量の大削減を目指す。

事業スキーム

（1）テナントビルの省CO2促進事業

- 補助対象者 テナントビルを所有する法人、地方公共団体等
- 補助対象経費 省CO2改修費用（設備費等）
- 補助率 1/2以内

（2）ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

- 補助対象者 建築物を所有する法人、地方公共団体等
- 補助対象経費 ZEB実現に寄与する空調、照明、BEMS装置等の導入費用
- 補助率 2/3以内
- 補助要件 エネルギー削減率 50%以上

（3）既存建築物等の省CO2改修支援事業

- ① 民間建築物等における省CO2改修支援事業
 - 補助対象者 建築物等を所有・管理・運営する法人等
 - 対象施設 既存業務用施設等
 - 補助対象経費 省CO2改修費用（設備費等）
 - 補助率 1/3以内

② 地方公共団体所有施設の省CO2改修支援事業

- 補助対象者 地方公共団体等
- 補助対象経費 省CO2改修費用（設備費等）、バルクリース調査費用
- 補助率 バルクリース：1/3以内、調査費：定額（上限2,000万円）
- ④ 上下水道施設の省CO2改修支援事業
 - 補助対象者 地方公共団体等
 - 補助対象経費 再エネ設備、省CO2改修費用（設備費等）
 - 補助率 1/2以内（太陽光発電設備のみ1/3）

（5）国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業

- 補助対象者 国立公園事業者（宿舎事業、民間事業者に限る）
- 補助対象経費 再エネ設備、省CO2改修費用（設備費等）
- 補助率 1/2以内（太陽光発電設備のみ1/3）



（1）テナントビルの省CO2促進事業（国土交通省連携事業）

- 環境負荷を低減する取組について、オーナーとテナントの協働を契約や覚書等（グリーンリース契約等）を締結することにより、省CO2を図る事業を支援する。
- （2）ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携事業）
 - 中小規模建築物等に対する省CO2性の高い機器等のシステムや高性能設備機器等を導入する費用を支援する。なお、CLT等の新たな木質部材を用いているZEBについては優先採択枠を設ける。

（3）既存建築物等の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携事業）

- 既存の民間建築物等における大規模な改修を除く省CO2性の高い機器等の導入を支援する。地方公共団体においては、リース手法を用いた地方公共団体施設の一括省CO2改修（バルクリース）を支援する。
- （4）上下水道施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携事業）
 - 上下水道施設における小水力発電設備等の再工ネス施設、高効率設備やインバータ等の省エネ設備、IoT等を用いた下水処理場の省エネ化のために必要な監視システム、運転制御システム等の導入・改修を支援する。
- （5）国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業（自然公園法に基づく認可を受けた、国立公園内の宿舎事業施設（ホテル、旅館等）においては、省CO2性の高い機器等の導入を支援する。なお、外国人宿泊者受入対応のための改修も併せて実施する施設を優先採択する。

期待される効果

- グリーンリース契約の普及によるテナントビルの低炭素化、ZEBの実現と普及を通じて、業務用施設等の低炭素化を促進し、将来の業務その他部門のCO2削減目標（40%）達成に貢献する。
- 省エネ技術の導入促進による上下水道施設の低炭素化、IoT等を用いた制御技術の普及展開による下水処理施設の低炭素化に貢献する。
- 国立公園内の宿舎施設の省CO2改修の促進により、当該施設の低炭素化と観光客増大に貢献する。



賃貸住宅における省CO2促進モデル事業（国土交通省連携事業）

平成30年度要求額
3,500百万円（3,500百万円）

背景・目的

- 2030年の削減目標達成のためには、家庭部門からCO2排出量を約4割削減しなければならない。
- 個々の住宅の低炭素化の技術は確立し、大手住宅メーカーによる販売住宅ではゼロエネルギーハウスの展開も進んでいる。
- 一方で、新規着工件数の約4割を占める賃貸住宅では、低炭素価値が評価されておらず、賃料アップや入居者獲得につながらないため、市場展開が遅れている。
- そこで、市場への省CO2性能に優れた賃貸住宅の供給促進と、市場において低炭素価値が評価されるための普及啓発を行っており、賃貸市場を低炭素化する必要がある。

事業概要

- 賃貸住宅について、一定の断熱性能を満たし、かつ住宅の省エネ基準よりも①20%以上（再エネ自家消費算入可）若しくは②10%以上（再エネ自家消費算入不可）CO2排出量が少ない賃貸住宅を新築、又は同基準を達成するよう既築住宅を改修する場合に、追加的に必要となる給湯、空調、照明設備等の高効率化のために要する費用の一部を補助する。
- 本事業を活用して新築・改修された賃貸住宅については、住宅の環境性能の表示や、インターネット等を活用した効果の普及やPRを行うこととする。
- さらに、本事業と並行して、賃貸住宅の紹介・あつせんを行っている事業者と連携し、賃貸住宅の検索時に、低炭素であることをメルクマールとした検索を可能とすることで、市場全体の低炭素化を官民連携で行う。

事業スキーム

補助対象：非常利法人
間接補助対象：賃貸住宅を建築・管理する者
補助率：
①1/2(上限額：60万円/戸)
②1/3(上限額：30万円/戸)
事業実施期間：平成28年度～平成30年度

期待される効果

- 家庭部門のCO2削減目標達成のため、賃貸住宅市場において省エネ基準よりも10%以上の省エネを達成
- 省エネ性能表示や「環境性能」の検索条件の整備と普及啓発を一体的に行い、低炭素型賃貸住宅を選好する機運を高め、自発的な賃貸住宅市場展開を図る。
- 賃貸住宅市場の低炭素化の端緒を開き、家庭部門のCO2を大幅削減する。

イメージ

賃貸・分譲検索サイト等

低炭素化のための
追加コストへの
補助

非営利法人

賃貸住宅供給事業者等

検索条件として
低炭素型を選択可

低炭素型住宅の新築・改修
<戸建 or 集合 賃貸住宅>

補助金

BELS

住宅の環境
性能表示



賃貸市場における低炭素型住宅の供給と普及啓発の一
体的実施により、
**家庭部門からの
CO2大幅削減**



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による 住宅における低炭素化促進事業（経済産業省・国土交通省連携事業）



背景・目的

- 2030年の削減目標達成のためにには、家庭部門からCO₂排出量を約4割削減しなければならない。
- 個々の住宅の低炭素化の技術は確立し、大手住宅メーカー以外の地場工務店や設計事務所等に拡大していく必要がある。
- このため、従来、経済産業省において実施していたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援を連携事業として環境省において実施する。加えて、より低炭素性能の優れた先進素材（CLT、CNF等）や再エネ熱を活用した住宅の普及促進に向けた支援を行う。
- さらに、低炭素化が遅れている賃貸住宅及び分譲集合住宅のZEH化に向けた支援を実施する。

事業スキーム

補助対象：非営利法人
間接補助対象：住宅（賃貸、分譲集合、戸建）を建築・改修する者
補助率等：
①及び③定額（70万円/戸）
②定額（上限額：90万円/戸）

※蓄電池3万円/kWh（上限額：30万円）を別途補助

事業実施期間：
①について：平成30年度～平成31年度
②及び③について：平成30年～34年度

事業概要

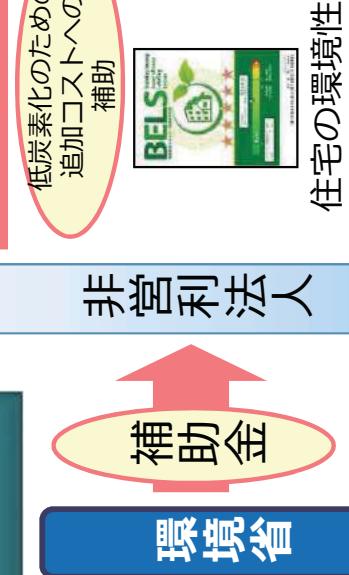
- ① 戸建住宅において、ZEHの交付要件を満たす住宅を新築・改修する者に定額の補助を行う。
- ② ZEHの要件を満たす住宅に、低炭素化に資する素材（CLT、CNF※等）を一定量以上使用し、又は先進的な再エネ熱利用技術を活用した戸建住宅を建築する際に定額の補助を行う。
- ③ 分譲集合住宅及び賃貸集合住宅（一定規模以下）において、ZEH相当となるものを新築又は同基準を達成するよう既築住宅を改修する場合に、追加的に必要となる費用の一部に定額補助を行う。

※ CLT：直交集成板（Cross Laminated Timber）
CNF：セルロースナノファイバー（Cellulose Nanofiber）

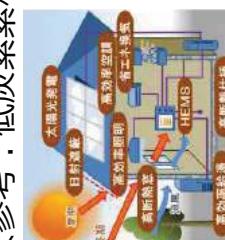
期待される効果

- 家庭部門のCO₂削減目標達成のため、戸建住宅のZEH化を進め、分譲集合住宅・賃貸住宅のZEH化の端緒を開く。
- 省エネ性能表示や「環境性能」の検索条件の整備と普及啓発を一体的に行い、低炭素型住宅を選好する機運を高め、低炭素住宅の市場展開を図る。
- 低炭素化に資する素材（CLT、CNF等）や先進的な再エネ熱利用技術を使用したZEH戸建住宅を供給し、低炭素性能に優れた素材等の普及の端緒を開く。

イメージ



住宅供給事業者等



CLT（直交集成板）

CNF
(※出典：ナノセルロースフォーラム)



住宅の環境性能
表示

①ZEH（戸建）の支援
②ZEHにに対する低炭素素材、再エネ熱の導入

③ZEH相当（集合・賃貸）の新築・改修